

2021年9月28日

報道機関各位

株式会社 岩手銀行

岩手県との県有林J-クレジット販売に係る 仲介業務契約締結式の開催について

岩手銀行（頭取 田口 幸雄）は、岩手県（知事 達増 拓也）と県有林J-クレジット（※1）販売にかかる仲介業務契約締結式を開催しましたのでお知らせいたします。

岩手県がJ-クレジット仲介業務契約を締結するのは当行が初となり、一関市（市長 勝部 修）と締結した一関市市有林オフセット・クレジット（J-VER）の紹介業務に関する契約締結に続き、当行では地方自治体と共同で県有林J-クレジット（排出量取引）を活用した環境と経済の好循環を共創していきます。

当行は、お客さまがカーボン・オフセット（※2）を活用しながら豊かな森林保全に貢献していくことを推進するとともに、地域の脱炭素に貢献する取組みに努めてまいります。

記

1. 締結式の概要

【日 時】	2021年9月24日（金）	午前9時10分～午前9時25分
【場 所】	県庁3階第1応接室	
【内 容】	県有林J-クレジット販売に係る仲介業務契約締結式	
【出席者】	岩手県 副知事 保 和衛氏	株式会社岩手銀行 取締役専務執行役員 佐藤 求

(※1) J-クレジットとは、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによるCO₂などの温室効果ガスの排出量削減や吸収量をクレジットとして国が認証する制度です。本制度は国内クレジット制度とオフセット・クレジット制度（J-V E R）制度が発展的に統合した制度で国が運営しています。本制度により創出されたクレジットは、低炭素社会実現計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できます。

(※2) カーボン・オフセットとは、地球温暖化対策の一つで、企業等が自ら排出する二酸化炭素などの温室効果ガスのうち削減困難な部分を、他で実現した温室効果ガス排出削減・吸収量（クレジット）の購入等により埋め合わせすること。

2. 記念写真：岩手県保副知事との記念撮影



以上

<本件に関するお問い合わせ先>
法人戦略部本業支援チーム 松井
電話：019-623-1111（代表）

各位

株式会社 東北銀行

岩手県宮古市の「脱炭素先行地域」選定について

～脱炭素で漁村・市街地の復興促進～

株式会社東北銀行（取締役頭取 佐藤 健志）は、環境省が募集する「脱炭素先行地域」において、「宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議」の一員として、岩手県宮古市（市長 山本 正徳）、国立大学法人東北大学（総長 大野 英男）と共同提案を行い、このたび脱炭素先行地域に選定されましたのでお知らせいたします。

宮古市が計画する脱炭素地域づくりの各種取組みに対し、当行も共同提案者の一員として主体的に関与し、地域脱炭素の実現による“地域力の向上”に取り組んでまいります。

【事業概要】

（1）事業名

広域合併したまちの脱炭素地域づくり
～宮古市版シュタットベルケから始まる地域内経済の好循環の拡大を目指して～

（2）脱炭素先行地域の対象

岩手県宮古市の中心市街地エリア、田老地区エリア

（3）主なエネルギー需要家

戸建住宅 2,440 戸、民間事業所 69 施設、公共施設 36 施設

（4）提案者

岩手県宮古市、国立大学法人東北大学、宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議

【宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議構成企業】

アジア航測株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、
東日本電信電話株式会社（NTT東日本）、日本国土開発株式会社、
復建調査設計株式会社、株式会社ヴェインズ、株式会社東北銀行、
東北電力株式会社、株式会社東北電力ソーラーeチャージ

以上

【本件に関するお問い合わせ】

みらい創生部（担当：小笠原）

電話番号：019-651-6173



〒020-0023 盛岡市内丸3番1号

電話番号 019-651-6161

FAX 019-653-1291

ホームページ <https://www.tohoku-bank.co.jp/>

脱炭素先行地域選定証

岩手県宮古市
国立大学法人東北大学
宮古市脱炭素先行地域づくり準備会議

貴団体の提案は2050年カーボンニュートラルに向けて地域の魅力と質を向上させる地方創生に資する脱炭素の実現の姿を2030年度までに示す優れたモデルであることから脱炭素先行地域に選定しこれを証します

令和4年12月20日

環境大臣
西村 州夫



Decarbonization Leading Area Certificate

Miyako City, Iwate Prefecture
Tohoku University
Preparatory conference for decarbonization leading area in Miyako city

Your organization proposes an excellent model which shows a path toward decarbonization by FY2030 and regional revitalization. The proposal will eventually contribute to attaining the national target of carbon neutrality by 2050. I hereby present your organization with this certificate of recognition as a Decarbonization Leading Area.

December 20th, 2022


NISHIMURA Akihiko
Minister of the Environment, JAPAN



2022年12月20日 脱炭素先行地域選定証授与式

各位

株式会社 東北銀行

とうぎんグリーン・ローンの取扱開始について

～地域脱炭素化を4種類のローンで支援～

株式会社東北銀行(取締役頭取 佐藤 健志)は、地域のお客様の脱炭素化を支援するため、脱炭素につながる取組みを支援するローン商品「とうぎんグリーン・ローン」の取扱いを開始しましたのでお知らせいたします。

本ローン商品は、大型のグリーンプロジェクトから比較的小規模な投資にも対応できるよう、「①一般型」「②脱炭素利子補給型」「③省エネ利子補給型」「④グリーンローン型」の4種類を設けております。

当行はこれまでに、CO2排出量可視化サービスや、自家消費型太陽光発電・PPAを提供できる専門事業者との提携を進めてまいりました。今後は本ローン商品の取扱いによる資金供給を積極的に行い、地域の脱炭素化を一層推進し、地域力の向上に努めてまいります。

記

1. 概要

商品名	とうぎんグリーン・ローン			
	一般型	脱炭素利子補給型	省エネ利子補給型	グリーンローン型
特徴	ご融資から1年間のCO2排出量削減実績に応じ、最大0.3%金利を引下げ	環境省の「地域脱炭素融資促進利子補給事業」を活用	経済産業省の「省エネルギー設備投資に係る利子補給金」を活用	明確な環境改善効果を第三者より評価された事業を対象
ご利用頂ける方	自社のCO2排出量を算定している法人または個人事業主	利子補給利用にあたり、環境省(執行団体：一般社団法人環境パートナーシップ会議)の承認を得られる法人	利子補給利用にあたり、経済産業省(執行団体：一般社団法人環境共創イニシアチブ)の承認を得られる法人	計画する事業に対し、専門の第三者機関より「グリーンローン原則」等への適合評価を受ける法人

【本件に関するお問い合わせ】

みらい創生部(担当:小笠原)

電話番号:019-651-6173

 **東北銀行**

〒020-0023 盛岡市内丸3番1号

電話番号 019-651-6161

FAX 019-653-1291

ホームページ <https://www.tohoku-bank.co.jp/>

商品名	とうぎんグリーン・ローン			
	一般型	脱炭素利子補給型	省エネ利子補給型	グリーンローン型
融資金額	1百万円以上	10百万円以上 10億円以内	10百万円以上 100億円以内	1億円以上
資金使途	運転資金 設備資金	設備資金 (地域脱炭素につ ながらる再エネ・省 エネ設備投資)	設備資金 (高効率な省エネ 設備の新設又は 増設)	設備資金 (明確な環境改善 効果のあるプロジ ェクト)
融資期間	運転：7年以内 設備：20年以内	3年超 20年以内	3年超 20年以内	20年以内
融資利率	当行所定の利率			
利子補給	—	最大 1.0% 最長 3 年間	最大 1.0% 最長 10 年間	—

※「脱炭素利子補給型」および「省エネ利子補給型」のお取扱期間は、執行団体の募集スケジュールに準じます。詳細は当行本支店へお問い合わせください。

※当行所定の審査がございます。審査の結果によりご希望に添えない場合がございますので、あらかじめご了承ください。

以上

北日本銀行のサステナビリティ方針に基づく取組みについて

1. 脱炭素に関する取組み

当行では、脱炭素社会の実現に向けて、風力発電事業や地熱発電事業といった再生可能エネルギー分野への取組みを強化しており、2022年度までにファイナンスを通じて、**20万世帯分にあたる約100万kW相当のプロジェクトに関与**いたしました。

具体的な例として、2022年3月、東北電力株式会社の協力のもと、日本初の地熱発電所である八幡平市松川地熱発電所リプレースに対する支援を実施いたしました。2025年5月より商用運転開始を予定しております。

その他、**自治体や事業者向けのコンサルティング**、環境省により設立された**株式会社脱炭素化支援機構への出資**、**県内最大規模の陸上風力発電所への融資**など、積極的な支援を行っております。



北日本銀行のサステナビリティ方針に基づく取組みについて

2. 脱炭素に関する自治体や事業者向けのコンサルティング機能

CO2排出量可視化サービス

- ・CO2排出量見える化サービス【アスゼロ】のソリューションを提供しています。
- ・右記関係図の通り、各社の強みを活かし、ワンストップで地域企業の脱炭素経営を支援しています。



太陽光パネルの導入支援などの包括的なソリューション、CO2排出量削減応援ローン

- ・CO2削減手段となる再生可能エネルギーへの切り替えや、省エネ製品導入支援を含めた、算定から削減提案までの包括的なソリューションを提供しています。
- ・工場の空調設備更新、太陽光発電設備導入、次世代自動車導入など、脱炭素に資する設備投資を対象とした「CO2排出量削減応援ローン」の取扱いを開始し、「地域脱炭素融資促進利子補給事業」も活用できる仕組みとすることで、二酸化炭素排出量削減を支援しています。

脱炭素化支援機構を通じた投融資

- ・国の財政投融資と民間からの出資を原資としてファンド事業を行う株式会社。
- ・脱炭素に資する多様な事業への投融資を行い、新たな価値創造を目的として2022年10月に設立。
- ・状況に応じて当行からのトスアップや協調融資を検討してまいります。